

株主通信

2016年3月1日～2017年2月28日

証券コード 6814



街中の運河 (オランダ・アムステルダム)

お知らせ Information

「株主様アンケート」へのご協力をお願い

株主の皆様からのご意見やご要望を今後のIR活動に活かし、誌面の充実を図るため、「株主様アンケート」を実施いたします。同封のアンケートにご回答いただいた中から抽選で300名の方に「FURUNOカレンダー 2018」をご送付いたします。お手数ではございますが、ご協力いただけますよう、よろしくお願い申し上げます。

締切 2017年6月30日(金) 消印有効



抽選結果は、カレンダーの発送(2017年12月上旬)を以てかえさせていただきます。

抽選で300名の方に「FURUNOカレンダー 2018」をご送付!



裏面に潮汐表を印刷した当社カレンダー (サイズ縦75.5cm×横35.5cm、画像は2017年分)

株主メモ

事業年度 毎年3月1日から翌年2月末日まで
定時株主総会 毎年5月開催
基準日

定時株主総会 毎年2月末日
期末配当金 毎年2月末日
中間配当金 毎年8月31日

その他、必要がある場合はあらかじめ公告いたします。

公告の方法 電子公告 (<http://www.furuno.co.jp>)

ただし、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。

単元株式数 100株

上場金融商品取引所 株式会社東京証券取引所 市場第一部

株主名簿管理人および特別口座の口座管理人 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社

同 連 絡 先 〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 ☎ 0120-288-324 (ご利用時間:土・日・休日を除く9:00～17:00)

お 取 扱 窓 口 お取引の証券会社 (特別口座管理の場合は、特別口座管理機関のお取扱店)

特別口座管理機関お取扱店 みずほ証券およびみずほ信託銀行

未 払 配 当 金 の お 支 払 みずほ信託銀行 本店および全国各支店 みずほ銀行 本店および全国各支店 (みずほ証券では取次のみとなります)



表紙絵画:須磨はじめ
マリギアライター。自ら描く著書の挿絵から水彩画の世界へ。プレジャーボートを素材にした作品が多い。



見やすいユニバーサルデザインフォントを採用しています。

古野電気株式会社 <http://www.furuno.com>

株主の皆様へ

成長市場の開拓を進めるとともに 新たな分野の育成を強化します。

株主の皆様には、平素から格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

当連結会計年度の世界経済は、先進国を中心に緩やかな回復傾向が続きました。米国では企業業績が堅調で、個人消費も底堅く推移しました。欧州でも、個人消費の伸びや製造業の好況などによる内需拡大を背景に、景気回復が見られました。アジア経済においても持ち直しの動きが顕著だった反面、中国は総じて横ばいで推移しました。わが国経済は、雇用・所得情勢が堅調に推移したことから個人消費が持ち直し、輸出の回復などを背景に企業収益も改善に向かうなど、緩やかな景気回復が続きました。

このような経済環境のもと、当社グループの関連市場では、商船市場で新船建造の需要が伸び悩んだものの、プレジャーボート市場では小型艇を中心に需要の回復傾向が続きました。

当該期間の米ドルおよびユーロの平均為替レートはそれぞれ111円、121円で、前年同期に比べて米ドルは約8%、ユーロは約10%の円高水準で推移しました。

そうした中、当社グループは成長市場の開拓や販売拡大に積極的に取り組みました。その結果、産業用事業でETC車載器などが好調に推移したほか、無線LAN・ハンディターミナル事業でも売上が増加しました。一方で、

代表取締役社長
古野 幸男

円高の影響などにより、主力の船用事業の売上が海外を中心に減少しました。これにより、当社グループの売上高は786億7千4百万円、営業利益は15億3千4百万円、経常利益は14億5千8百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は12億6千2百万円となりました。

今後の世界経済は、米国新政権の不確実性や英国のEU離脱交渉の本格化など先行きに不透明感はあるものの、先進国が景気を下支えし、世界経済全体では引き続き緩やかな回復を維持することが見込まれます。当社グループにおいては、今後も成長市場の開拓、販売拡大を継続するとともに、新たな分野の育成を強化し、積極的に事業領域の拡大を進めます。

株主の皆様におかれましては、なお一層のご支援とご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

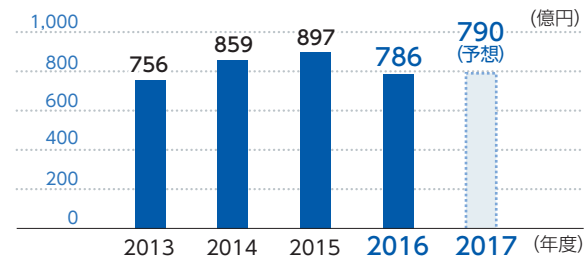
2017年5月

配当について

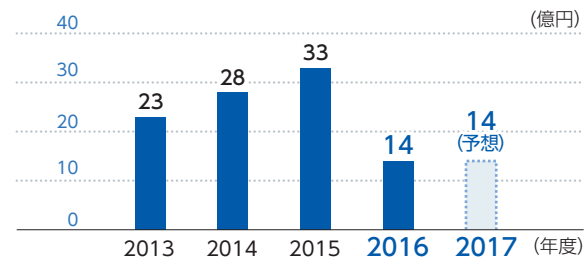
当期の期末配当金につきましては、1株当たり4円とさせていただきます。これにより、中間配当金の1株当たり4円と合わせ、年間配当金は1株当たり8円となります。

連結業績ハイライト

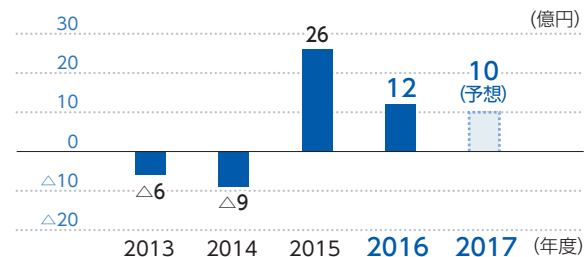
売上高



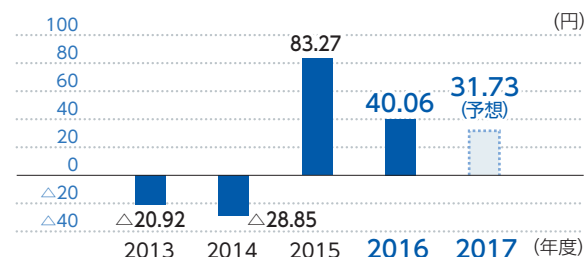
経常利益



親会社株主に帰属する当期純利益(△損失)



1株当たり当期純利益(△損失)



連結損益計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前期 2015年3月1日から 2016年2月29日まで	当期 2016年3月1日から 2017年2月28日まで
売上高	89,720	78,674
売上原価	60,086	52,171
売上総利益	29,634	26,503
販売費及び一般管理費	26,723	24,968
営業利益	2,911	1,534
経常利益	3,362	1,458
税金等調整前当期純利益	3,348	1,467
親会社株主に帰属する当期純利益	2,624	1,262

連結貸借対照表の概要

(単位:百万円)

科目	前期末 2016年2月29日現在	当期末 2017年2月28日現在
流動資産	60,364	56,253
固定資産	18,100	19,470
資産合計	78,464	75,724
流動負債	29,041	25,887
固定負債	12,841	13,515
負債合計	41,883	39,403
純資産合計	36,581	36,321
負債及び純資産合計	78,464	75,724

連結キャッシュ・フロー計算書の概要

(単位:百万円)

科目	前期 2015年3月1日から 2016年2月29日まで	当期 2016年3月1日から 2017年2月28日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,258	6,417
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,612	△4,152
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,811	△2,201
現金及び現金同等物の期末残高	10,441	10,124

※連結財務諸表の記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

船用事業

売上高 611億円

主な製品

- 航海機器
- 無線通信装置
- 漁労機器



- 商船市場向けの売上は、国内ではほぼ前年同期並みの水準となりましたが、アジアや欧州など海外では減少しました。
- 漁業市場向けの売上は、国内・海外とも伸び悩みました。

産業用事業

売上高 142億円

主な製品

- 医療機器
- GPS機器
- ETC車載器



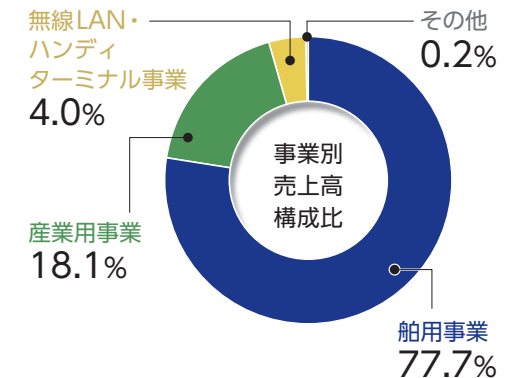
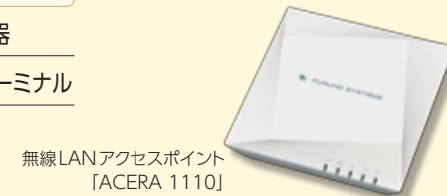
- ETC車載器の販売が好調で売上が大幅に増加したほか、周波数発生装置、骨密度測定装置の売上が増加しました。
- 生化学自動分析装置は中小型の売上が増加しましたが、大型が低調であり、生化学自動分析装置全体でも売上が減少しました。

無線LAN・ハンディターミナル事業

売上高 31億円

主な製品

- 無線LAN機器
- 無線ハンディターミナル



※当社グループは、当期から事業別の区分を変更いたしました。

FURUNO+
製品紹介+ 15

固体化ドップラーレーダー

進化したレーダーにより、安全・快適な航海をさらに高次元で実現しています。

レーダーは電波を発射してその反射波をとらえることにより、対象物までの距離と方位を測定し、映像表示する計器です。海上で視界のきかない濃霧や雨天、夜間でも他船の動向を把握したり、衝突事故を防ぐのに、レーダーは非常に重要です。

フルノの新たな固体化ドップラーレーダーは、ドップラー効果*を応用して対象物の相対速度を計測する技術により、他船の動向を瞬時に把握できる新機能を搭載。安全・快適な航海の実現に貢献しています。

*ドップラー効果：救急車が近づくにつれてサイレンの音が高くなるように、速度によって光、電波、音の波長が変化する現象



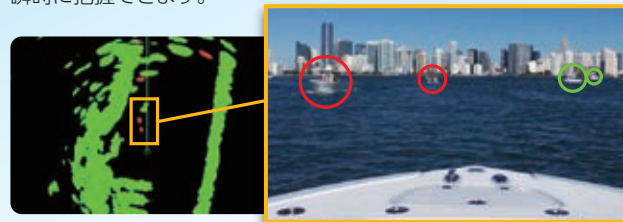
固体化ドップラーレーダー DRS4D-NXT

独自の信号処理技術で、カヤックのような小型艇が密集していても、1艇1艇を鮮明に映し出すことが可能。また、電波の発振部に定期交換が必要なマグネトロンという真空管を使用していないため、保守費用を抑えたり、起動時間を短縮できるというメリットもあります。(現時点では国内販売時期未定)

新機能

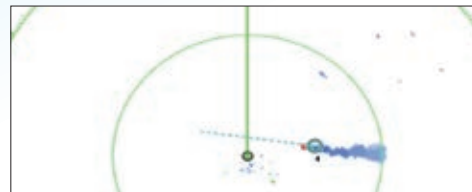
1 Target Analyzer

自船に接近してくる船を赤色で強調表示。注視すべきターゲットを瞬時に把握できます。



2 Fast Target Tracking

瞬時に他船の動向（針路と船速）をベクトル表示。自船に接近してくる船を自動で捕捉し、追尾します。



最高の顧客サービスを追求するフルノUK

ノルウェー、米国に続く第3の海外拠点として英国に誕生し、40年近くの歴史を持つフルノUK。昨年の国民投票によって英国の「EU離脱」が決まり、環境が大きく変化中でも顧客満足のため、日々努力を続けるフルノUKの活動をご紹介します。



フルノUK Managing Director
John Williams



フルノUKの概要

- 本社所在地: 英国ハンプシャー州 ハーバント
- 設立: 1979年5月
- 従業員数: 29名 (2017年4月1日現在)

フルノUKの主な担当エリア

- スコットランド・アイルランド**
大型の漁船(トローラー)や北海油田に関わる商船・作業船が主な市場
- イングランド**
大型ヨットの建造が盛んで、船主も多く、プレジャーボート・商船が主な市場

各地域の特徴にあわせて製品やサービスを提供しています。

フレージャーバラ支店
スコットランド
アイルランド
イングランド
ウェールズ
ロンドン
ハーバント本社



市場の変化をとらえて 最適な事業体制を構築

1979年に設立されたフルノUKは、当初はロンドン近郊のクロイドンに本社を、スコットランドのアバディーンに支店を設け、主に漁船市場において事業を展開していました。その後、いくつかの場所を経て2006年に本

社と支店を現在の位置に移転。この頃から商船市場と、高級レジャーヨット市場が重要な存在となり、スコットランドから同市場が活況なイングランドにある本社へ技術サービスと物流拠点を移しました。このことが功を奏し、現在は非常に組織化された体制のもとで効率よく事業を展開し、商船・漁船・プレジャーボートのすべての市場において優れた顧客サポートを提供しています。

ベテランメンバーに浸透する 顧客第一主義の姿勢

顧客サポートにおいては、これまでの歴史と漁業市場での経験を活かし、長期的に顧客をサポートすることに重点を置いています。現在、本社には23名、支店には6名のスタッフがいますが、その多くは10~20年以上の経験を積んだベテランメンバーです。スタッフの士気は高く、常にプロであり続ける姿勢と、正しいことを全うするという心構えを持ち、世界中のフルノ子会社や代



顧客サービスを手配する担当者には、高いレベルのコミュニケーション能力と協調性が必要とされます。

理店と連携しながら、日々、顧客満足の追求に努めています。

「EU離脱」の影響を乗り越え 新たなチャンスの時期に

「EU離脱」という昨年の国民投票の結果は、英国全体に影響を及ぼしました。特に輸入産業への影響に対する懸念から生じた通貨(ポンド)の大幅な下落は、原油価格の下落と相まって、昨年度後半の当社の販売実績にも影響を与えました。しかし、新しい年を迎え、予想を上回る

受注が舞い込むなど、新たなチャンスが巡ってきています。継続的な努力がフルノUKやフルノグループを成功に導くと信じ、今後も最高の顧客サービスの実現に向けて日々まい進していきます。



局地的な集中豪雨から 人々と街を守る取り組み

局地的な集中豪雨から人々の命や財産を守るため、フルノは高度な防災・減災社会の実現に向けた共同研究を自治体や企業、大学とともに進めています。

局地的な気象の変化を観測する フルノの小型気象レーダ

近年、局地的な集中豪雨による浸水被害が多発しています。しかし、全国的な気象の変化を観測する従来の気象観測システムでは、このような局地的かつ突発的な豪雨を予測することは難しく、浸水などに対応する時間が十分に確保できていないのが実情です。

こうした課題への対応が迫られるなか、フルノは世界最小・最軽量級*の気象レーダを開発し、これまで困難とされてきた都市部などへの気象レーダの設置を可能にしました。以降、様々な分野で事業や実証展開を進めてい



フルノが開発した気象レーダ



従来の大型気象レーダに比べ、低コストで設置も容易です。

ますが、その一つが、「都市域における局所的集中豪雨に対する雨水管理技術実証事業」です。

※二重偏波ドップラ気象レーダにおける自社調査、2013年6月現在

降雨観測・浸水予測の高精度化により 総合的な浸水対策を推進

本事業は、国土交通省が実施する下水道革新的技術実証事業 (B-DASHプロジェクト) に採択されており、当社を含む8者からなる共同研究体で実施しています。①「**都市域レーダシステム**」、②「**短時間降雨予測モデル**」、③「**リアルタイム流出解析システム**」という3つの革新技术を組み合わせ、浸水エリアの予測をより早く、正確に行います。この情報をもとに、住民が浸水に対応する時間を確保したり、雨水貯留施設の機能を最大限活用できるようにすることで、浸水被害の縮減効果を実証しています。

本事業は2017年3月を以て実証研究が完了し、現在、このシステムを自治体へ導入するためのガイドライン作成が進められています。ガイドライン対象技術は、国からの支援もあり、全国の自治体への導入および浸水被害の軽減が期待されています。

共同研究体のそれぞれの役割	
福井市・富山市	▶ フィールド提供
神戸大学	▶ 降雨予測技術
古野電気(株)	▶ レーダシステム構築
江守商事(株)	▶ 流出解析ソフト
(株)新日本コンサルタント (株)日水コン	▶ シミュレーションモデル構築
メタウォーター(株)	▶ 総合エンジニアリングによる全体とりまとめ



「フルノ・インドネシア」を設立

当社の子会社フルノ・シンガポールは、インドネシアのジャカルタに「フルノ・インドネシア」を設立し、2016年12月から事業活動を開始しました。フルノ・インドネシアは、インドネシア国内の既存販売代理店と密に連携して顧客のサポートを行うとともに、新たな製品・サービスを展開して新規市場開拓を担います。

当社は今後も、長期的な地域戦略に基づいて現地の販売代理店と顧客のサポートを強化するとともに、船用のみならずソリューション分野も含めた幅広い事業分野でグローバル展開を図ります。



企業ブランドサイトならびにムービーを全世界に公開

創立70年(2018年12月)に向けたフルノグループのブランド価値向上施策として、2017年1月に企業ブランドサイト(日本語版・英語版)ならびにブランドムービー(日本語版・英語版・中国語版・韓国語版)を全世界で一斉に公開しました。

当施策の目的は、フルノグループが各事業分野で提供している製品やサービス、ソリューションについて、世界共通のブランドイメージに統一した上で、すべてのステークホルダーにお伝えすることにあります。

今後は、フルノグループの事業ビジョンである「安全安心、環境に優しい社会・航海の実現」に向けた取り組みについて、ウェブサイトや各種パンフレット、ニュースリリースに加え、ブランドムービーの内容をまとめたリーフレットやポスター、企業広告などを通じて、全世界に広くお知らせする方針です。



企業ブランドサイトのトップページ

今回設定した企業ブランドメッセージ“CHALLENGE the INVISIBLE”には、【お客様に寄り添って、当社の事業テーマである「見えないものを見る」ことに挑戦する社員のイメージ】を重ね合わせています。

ぜひ、ご覧ください…▶ <http://www.furuno.com/special/jp/corporatemovie/>

株式の概況/会社の概況

■ 株式の状況 (2017年2月28日現在)

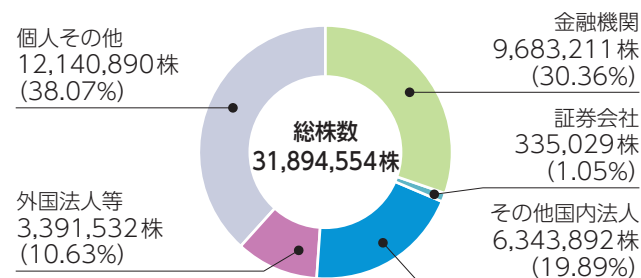
発行可能株式総数	120,000,000株
発行済株式の総数	31,894,554株
自己株式	382,937株
株主数	5,292名

■ 大株主の状況 (2017年2月28日現在)

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
古野興産株式会社	4,386	13.92
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	1,270	4.03
第一生命保険株式会社	1,000	3.17
古野電気取引先持株会社	998	3.17
株式会社三菱東京UFJ銀行	992	3.15
みずほ信託銀行株式会社退職給付信託みずほ銀行口 再信託受託者資産管理サービス信託銀行株式会社	942	2.99
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	837	2.66
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口4)	804	2.55
CBNY DFA INTL	567	1.80
SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	567	1.80
エコー興産有限会社	560	1.78

※持株比率は、自己株式382,937株を控除して計算しております。

■ 所有者別株式分布状況 (2017年2月28日現在)



※個人その他には、自己株式382,937株(1.20%)を含んでおります。

■ 会社概要 (2017年2月28日現在)

社名	古野電気株式会社
英文	FURUNO ELECTRIC CO., LTD.
設立年月日	1951年(昭和26年)5月23日
本社所在地	〒662-8580 兵庫県西宮市芦原町9番52号
電話	0798-65-2111(代表)
資本金	7,534百万円
主な事業	船用電子機器および産業用電子機器などの製造販売
従業員数	2,894名(連結) 1,731名(個別)

■ 役員 (2017年5月26日現在)

代表取締役社長	古野 幸男
専務取締役	小池 宗之
常務取締役	井澤 亮三
常務取締役	石原 眞次
常務取締役	和田 豊
取締役	矮松 一磨
取締役	岡本 達行
取締役	西森 靖
取締役	大矢 智資
取締役	藤田 尚住
社外取締役	寺山 孝男
社外取締役	樋口 英雄
常勤監査役	坂井 譲
社外監査役	小美野 廣行
社外監査役	村中 徹

■ 配当金の推移

